

第1部

**これからの医療・介護・福祉の
現場で働くことを考える**

はじめに

我が国は、人口減少・少子高齢化の進行という、これまで経験したことのない局面に入っている。2025（令和7）年には、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となり、国民の5人に1人が後期高齢者となる超高齢社会を迎えた。さらに、2040（令和22）年頃には「団塊ジュニア世代」が65歳以上の高齢者となり、高齢者人口がピークを迎えるとともに、生産年齢人口の減少が一層進行する見込みである。

こうした人口構造の変化の中で、医療・介護・福祉^{*1}サービスに対する需要は、量的に拡大し、質的にも多様化していくことが見込まれている。これらのサービスは人が直接関わる対人サービスであり、担い手となる人材の確保がサービスを提供していくに際しての前提となっている。人口減少が進む中で、医療・介護・福祉分野における人材確保は年々厳しさを増しており、今後はさらに、限られた人材の中で現場を維持していくことが大きな課題になっていく。

医療・介護・福祉は、国民の生命や健康、生活を支える基盤的な社会保障サービスであり、人生の様々な場面で誰もが関わりを持つものである。こうしたサービスを将来にわたりどのように持続的に提供していくのかは、医療・介護・福祉サービス供給に携わる関係者のみならず、国民一人ひとりにとっても身近で切実な課題である。

実際に、2025年度に厚生労働省が実施したアンケート調査（以下「令和7年度少子高齢社会等調査検討事業」という。）^{*2}によれば、医療分野や介護・福祉分野における将来の担い手不足に不安を感じる人は7割を超えており、現場を支える担い手の確保をめぐり、多くの国民が将来に不安を感じている状況にある^{*3}。

2040年頃を見据えたとき、医療・介護・福祉サービスは、誰によって、どのような形で提供され、支えられていくのだろうか。限られた人材の中で、現場はどのように業務を組み立て、サービスの質を確保しながら、増大する需要に応えていくのだろうか。また、医療・介護・福祉の仕事は、今後どのような環境で行われ、次の世代にとってどのような「働く場」となっていくのだろうか。

これまで、政府や地方自治体、関係機関、そして各現場では、人材確保のための処遇改善、働き方改革など、さまざまな取組みが進められてきた。加えて近年では、ICTやAI、ロボット技術等の進展を背景に、業務の効率化や省力化、情報連携の高度化といった取組みが現場に広がりつつある。こうしたテクノロジーは、人手不足を補うための単なる代替手段ではなく、現場で働く人が本来担うべき専門的業務やケア・支援により多くの時間を充てられるようにするための基盤として、その重要性を増している。

そこで、今回の厚生労働白書第1部では、「これからの医療・介護・福祉の現場で働くことを考える」と題し、医療・介護・福祉分野の現場に焦点を当て、担い手の確保や働き

^{*1} 第1部では、以下、基本的に障害福祉を想定して、「福祉分野」「福祉の現場」や「福祉サービス」という用語を使用している。

^{*2} 約3人に1人が高齢者となる2040年を展望し、国民が医療・介護・福祉サービスに望むこと、現場や政府に期待すること等を把握するため、日本国内に居住する20歳～74歳の男女を対象にインターネット調査（匿名）を実施したもの。調査に当たっては、（株）アスマークに登録しているモニターから、20歳以上のモニターを対象として、令和7年住民基本台帳（総務省）の人口比を基に、「東京23区と政令指定都市」「その他地域」及び年齢階層別にサンプル割付を行い、調査を実施した。調査期間は2026年1月29日～2月3日。有効回答数3,000件。

^{*3} 令和7年度少子高齢社会等調査検討事業報告書によると、医療分野の将来の担い手不足に不安を感じる人は74.5%（「不安を感じる」と「やや不安を感じる」の合計。以下同様。）であり、年齢区分別では20～29歳が58.3%、30～44歳は73.6%、45～59歳は76.6%、60～74歳は82.1%、介護・福祉分野における将来の担い手不足に不安を感じる人は81.3%であり、年齢区分別では20～29歳は69.6%、30～44歳は79.9%、45～59歳は82.8%、60～74歳は87.3%であった。

方、業務の在り方といった観点から、これまで講じられてきた取組みを紹介するとともに、関連するテクノロジーの活用やその効果にも着目し、2040年頃の現場の姿を展望する。

本白書が、医療・介護・福祉の現場で働く関係者のみならず、サービスを利用し、または将来利用する立場にある国民一人ひとりが、現場の現状や克服すべき課題、今後の対応の方向性を共に考える手がかりとなれば幸いである。